

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

5 民社党

3 大会・中央委員会

第三〇回全国大会

「結党二五周年、さあ前進」をスローガンに、民社党第三〇回定期全国大会は、八五年四月二三～二五日、東京・九段会館で開催され、代議員・本部役員など六三三人が出席した。

冒頭、あいさつに立った佐々木委員長は、「この記念大会を大きな節目として今後の飛躍に備えたい……たんにわが党の歴史的記念行事としてではなく、改めて立党の趣旨をふまえ、山積する国家的難題にたいし国民の期待にこたえるため、かついかなる政局政変にも耐えるため、名実ともに健全強力な民社党に鍛えあげ、再結集をはかるため、新たな民社党作りのスタートの節目といたしたい」と述べ、「『人心一新』こそ、再スタートの節目にふさわしい手段だと考えた」として、委員長辞任の理由を説明し、後継体制をめぐる抗争についても「すべて私の責任」とわびた。

大会経過

委員長あいさつにつづいて、来賓として出席した竹入義勝公明党委員長、河野洋平新自由ク代表、江田五月社民連代表、田中良一同盟書記長、豎山利文全民労協議長、小松雅雄民社研議長、森田弥一全国中小企業団体組織委員長、中村吉次郎全農総連委員長らが激励のあいさつをおこなった。とくにこのなかで、田中同盟書記長が、「自民党との連合」を明記した点に関連して、「自民党を完全な形で過半数割れに追いこむことがもっとも大事であり、そこから連合を模索する本当の姿が出てくる」と述べ、自民党との安易な連合論をけん制したのが注目された。このあと党務報告、国会活動報告、決算報告、会計監査報告、統制委員会報告がおこなわれ、一九八五年運動方針、組織活動方針、政策、予算、規約改正などの議案が提案され、若干の質疑があった後、それぞれが分科会に付託されて第一日目終了した。

第二日目は、第一分科会、第二分科会、第三分科会に分かれてそれぞれ議案が審議された。

この日の審議では、自民党との連合の是非、具体的な条件などについて論議が集中したが、そのなかで塚本書記長は、「自民党との連合をも排除するものではない」とは「中曽根政権との連合もありうる」との意味か」との質問に答え、「反対だけを叫ぶより、妥協しても実を取ったほうがいい。自民党の金権腐敗打破ができる見通しがあるなら(連立、連合を)排除しない」と述べ、さらに「(連合により)結果的に自民党を助けることになっても、国民はだからこそ民社党だと認めてくれる」と強調した。

また、前日の二三日、同盟の有力単産である全金同盟の相沢良雄代議員が、「自民党との連合」を明記した部分にたいして「運動方針(案)の一部にたいする修正動議」を提出していたが、この日

の分科会で扱いが協議された結果、「執行部にたいし、趣旨を肝に銘じさせる」とすることで採決は回避された。

【修正案(全文)】

わが党の基本的政治路線は、わが党を中核とする中道政治勢力の結集による現状打破である。したがって、わが党の方針と諸政策に合致する野党諸勢力とは、相協力して経過の公開、民主主義的な手続きを経て、国民に応えうる連合政権を追求していく。

第三日目は、まず各分科会から審議の内容が報告され、運動方針案などが満場一致で承認された。その後、党員表彰、結党二五周年を記念しての永年党員表彰、「中央委員の割当および総数」の承認、「労働時間短縮と休日増加にかんする決議」等六決議の承認、参院選第一次公認候補者の紹介、都議選必勝決議の採択など議事が進行したが、役員選考作業が難航したため、大会は「暫時休憩」に入った。二時間半後、大会は再開され、塚本三郎中央執行委員長、永末英一副中央執行委員長、大内啓伍書記長の新三役をふくむ新役員が満場一致で承認された。その後、塚本新委員長のあいさつ、大会宣言の発表などを経て、最後に、塚本委員長の音頭で「ガンバロー」を三唱して、大会は終了した。なお、大会での佐々木委員長あいさつ全文は『週刊民社』八五年五月三日付に、大会宣言と大会決議、来賓あいさつ、質疑・討論の詳細は『週刊民社』八五年五月一〇日付にそれぞれ掲載されている。

第三〇回定期全国大会で選出され、大会後の第二回中央執行委員会(四月二六日)で選任された新役員はつぎのとおりである。

▽中央執行委員長 塚本三郎(新)、▽副中央執行委員長 永末英一(新)、▽書記長大内啓伍(新)、▽総務局長 西村章三(新)、▽組織局長 柳沢錬造、▽中小企業対策委員長 井上計(非中執)、▽農林漁業対策委員長 神田厚(新)、▽国民運動委員長 三治重信(新)、▽市民団 thể対策委員長 三浦隆(新・非中執)、▽青年対策委員長 木下敬之助(新・非中執)、▽学生対策委員長 永江一仁(新)、▽青年隊中央本部長 青山丘(新・非中執)、▽婦人対策委員長 抜山映子(新・非中執)、▽地方議会对策委員長 岡田正勝(新)、▽労働局長 小淵正義(新)、▽教宣局長(書記長代行)、▽機関紙局長 栗林卓司(新)、▽国際局長 渡辺朗、▽選挙対策委員長 藤井恒男、▽政策審議会長 米沢隆(新)、▽政権ビジョン委員長 柄谷道一(新)、▽国会对策委員長 小沢貞孝(新)、▽無任所中執 赤木省三、荒瀬修一郎(新)、池畑英雄(新)、伊藤英成(新)、小川泰(新)、河村勝、田淵哲也、中井治(新)、中野寛成、中村弘、藤原勝(新)、宮田早苗、吉田之久、▽統制委員長 稲富稜人(新)、▽統制委員 青山丘(新)、大松明則(新)、加藤正蔵、菅原喜重郎(新)、戸部卯吉、西村寿紀(新)、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、▽会計監査 伊藤郁男(新)、木下淳美、鈴木道明(新)、玉置一弥(新)、森下玉治、▽常任顧問 春日一幸、小平忠(新)、佐々木良作(新)、中村正雄(新)

また、第三回中執委(五月一〇日)では、つぎの顧問が選任された。

▽顧問 安里積千代(新)、天池清次(新)、滝田実、竹本孫一(新)、村尾重雄、門司亮、和田耕作

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

